

平成 22 年度「環境投資等実態調査」結果

平成24年1月

環 境 省

目次

1. 調査目的.....	1
2. 調査対象・調査方法.....	1
3. 調査項目.....	1
4. 調査結果の概要.....	2
4-1. 回答状況.....	2
4-2. 標準誤差率.....	3
4-3. 推計値.....	4
4-4. 平均値.....	18

1. 調査目的

本調査は、事業活動における環境投資等¹の実態を金額的側面から捉えることにより、以下の3点を主な目的として実施した。

- ① 環境ビジネスの振興や企業の環境対策の促進などの政策立案及び評価に役立てる。
- ② OECD 調査等の国際比較・報告にも有用なものとする。
- ③ 事業者にとって、自社のポジションを産業界全体及び自業種の中で相対評価すること
で、今後の意思決定に役立つ材料を提供する。

2. 調査対象・調査方法

調査対象及び調査方法は、以下のとおりである。

- 母集団 : 日本標準産業分類に属する業種（公務及び分類不能の産業を除く）のうち、従業員数 300 名（「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」については 100 名）以上の事業者
- 抽出方法 : 母集団を業種別に区分したのち、従業員規模に応じて階層化したものから層化抽出法（ネイマン配分法²）により抽出
抽出状況については参考資料1 参照
- 調査対象事業者数 : 6,484 社
- 調査実施期間 : 平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 1 月 28 日
- 調査対象年度 : 直近の会計年度（平成 21 年度）
- 回答組織区分 : 単体情報

なお、「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業・郵便業」「サービス業」については、大分類に基づく単位では業態の特性が大きく異なることを考慮して中分類の単位で分類し、結果の分析を行った。具体的な分類項目については、【参考 1】を参照。

3. 調査項目

平成 22 年度における調査項目は、環境会計ガイドライン 2005 年版「3.2 環境保全コストの分類」を参考にして設定し、以下の項目とした。なお、調査項目に対する回答は、事業者単体の情報として入手することとした。

- (1) 環境会計導入状況
- (2) 公害防止に関する設備投資額及び費用額
- (3) 地球環境保全に関する設備投資額及び費用額

¹ 本調査における環境投資等とは、環境会計ガイドライン 2005 年版に沿った環境保全目的の設備投資額及び費用額とする。前者は、投資効果が長期間にわたって及ぶ減価償却資産への投資額のうち環境保全を目的としたもの、後者は、財務会計上の費用のうち当期の環境保全対策に係る効果に対応する費用の額であり、減価償却費を含むものとする。

² ネイマン配分法とは、各層の大きさと分散（ばらつき度合い）に基づいて、全体の分散が最小になるように標本設計する手法である。

- (4) 資源循環に関する設備投資額及び費用額
- (5) その他の環境保全活動に関する設備投資額及び費用額
- (6) 研究開発に関する費用額
- (7) 環境保全効果

【調査項目の変更・追加について】

本調査では平成 21 年度の調査結果を踏まえて、主に以下の調査項目を新たに追加、変更した。

- 地球環境保全に関する設備投資額
 - 「CDM プロジェクトへの出資」を新規調査項目として追加
 - 「将来償却する CER 等クレジット購入」を新規調査項目として追加
- 地球環境保全に関する費用額
 - 「省エネルギーに関わる費用」を新規調査項目として追加
 - 「再生可能エネルギー」に関わる費用」を新規調査項目として追加
- その他の環境保全活動に関する費用額
 - 「環境負荷監視塔のための情報システムに関わる減価償却費」を「その他の環境保全のための費用」に調査項目を変更し、実質的に調査範囲を拡大

4. 調査結果の概要

4-1. 回答状況

回答状況は、表 4 のとおりである。

調査票を送付した事業者 6,484 社のうち、郵送、電子メールもしくはオンライン回答等で返信のあった事業者数は、1,629 社（回答率：25.1%）であり、その中から回答拒否の意思があった事業者数を除いた有効回答事業者数は、1,551 社（有効回答率：23.9%）であった。有効回答率が最も高い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（52.4%）であり、次いで「製造業（加工組立型産業）」（34.6%）、「製造業（基礎素材型産業）」（33.3%）であった。

なお、環境会計導入状況は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（72.7%）が最も高く、全体では 30.6%であった。

表 4 回答状況及び有効回答状況

業種	調査対象 企業社数	回答状況		有効回答状況		環境会計導入 率※3
		回答事業 者数※1	回答率	有効回答 事業者数 ※2	回答率	
農業、林業	71	15	21.1%	12	16.9%	8.3%
漁業	33	8	24.2%	8	24.2%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	29	11	37.9%	5	17.2%	0.0%
建設業	503	106	21.1%	105	20.9%	21.9%
製造業	生活関連型産業	491	127	25.9%	120	24.4%
	基礎素材型産業	804	269	33.5%	268	33.3%

業	加工組立型産業	1,247	436	35.0%	432	34.6%	49.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	42	22	52.4%	22	52.4%	72.7%
	情報通信業	525	100	19.0%	91	17.3%	14.3%
	運輸業、郵便業	666	111	16.7%	105	15.8%	16.2%
	卸売業、小売業	874	129	14.8%	125	14.3%	16.0%
	金融業、保険業	283	94	33.2%	81	28.6%	6.2%
	不動産業、物品賃貸業	239	46	19.2%	29	12.1%	20.7%
	サービス業	494	114	23.1%	108	21.9%	5.6%
	医療、福祉	183	41	22.4%	40	21.9%	0.0%
	合計	6,484	1,629	25.1%	1,551	23.9%	30.6%

※1：回答事業者数は、「回答拒否」の意思表示があった事業者も含めて回答を得た事業者数を示す。

※2：有効回答事業者数は、回答事業者数から「回答拒否」の意思があった事業者数を除いた事業者数を示す。

※3：環境会計導入率＝環境会計導入事業者数／有効回答事業者数×100

4-2. 標準誤差率

算出した各業種の環境保全設備投資額及び費用額の推計値の精度を検証するため、標準誤差率を算出した。

標準誤差率は、表5のとおりである。

本調査では、統計調査として一定の精度を確保するため、原則として標準誤差率が5%以下となった値について推計値を公表することとし、標準誤差率が5%を超えた業種は参考値として推計値を公表することとした。

標準誤差率が5%を超えた業種は、環境保全設備投資で「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「医療、福祉」の4業種、環境保全費用で「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、の2業種となった。

表5 標準誤差率

業種		環境保全 設備投資	環境保全 費用
農業、林業		5.5%	4.2%
漁業		10.9%	10.6%
鉱業、採石業、砂利採取業		28.3%	18.3%
建設業		0.6%	0.4%
製造業	生活関連型産業	0.3%	0.6%
	基礎素材型産業	0.1%	0.1%
	加工組立型産業	0.0%	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業		1.9%	2.4%
情報通信業		0.7%	1.3%
運輸業、郵便業		0.9%	0.6%
卸売業、小売業		0.3%	0.5%
金融業、保険業		1.7%	0.9%

不動産業、物品賃貸業	3.2%	2.0%
サービス業	0.5%	1.0%
医療、福祉	6.9%	1.5%
合計	0.0%	0.0%

注) 網掛け部分は標準誤差率が5.0%超の業種を示す。

4-3. 推計値

推計値は、回収した調査票の回答金額を集計した結果に基づいて、以下の計算式によって算出した。なお、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は従業員数が100人以上、その他の業種は従業員数が300人以上の事業者全体の推計値となる。

推計値＝回答金額の単純合算値／(有効回答事業者数／母集団全体の事業者数)

4-3-1. 環境保全設備投資額と環境保全費用額の経年比較

平成22年度調査における環境保全設備投資額の推計値は、全体で1,523,733百万円であり、前年度と比べると約12%（158,504百万円）の増加となった。また、環境保全費用額の推計値は、全体で5,406,728百万円であり、前年度と比べると約6%（303,060百万円）の増加となった。

平成21年度の調査結果との項目別の比較は表6、業種別の比較は表7のとおりである。

公害防止に関する設備投資額の推計値は、470,190（百万円）であり、前年度と比べると約5.0%増加となった。公害防止に関する費用額の推計値は、1,142,990（百万円）であり、前年度と比べると約0.1%減少となった。

地球環境保全に関する設備投資額の推計値は、869,338（百万円）であり、前年度と比べると約28.9%増加となった。これは、主に「運輸業、郵便業」における省エネルギーに関する設備投資額が増加した他、「CDMプロジェクトへの出資」や「将来償却するCER等のクレジット購入」を新規調査項目として追加し、調査範囲を拡大したことによるものと考えられる。地球環境保全に関する費用額の推計値は498,325（百万円）であり、前年度と比べると約33.9%の増加となった。これは、主に「省エネルギーに関わる費用」や「再生可能エネルギーに関わる費用」を新規調査項目として追加し、調査範囲を拡大したことによるものと考えられる。

資源循環に関する設備投資額の推計値は、112,030（百万円）であり、前年度と比べると約50.2%減少となった。資源循環に関する費用額の推計値は、1,231,402（百万円）であり、前年度と比べると約3.4%減少となった。

その他の環境保全活動に関する設備投資額の推計値は、54,098（百万円）であり、前年度と比べると約299.3%の増加となった。その他の環境保全活動に関する費用額の推計値は504,189（百万円）であり、前年度と比べると約98.9%の増加となった。これは、主に調査

項目の見直しを行い、前回「環境負荷監視等のための情報システムに関わる減価償却費」としたものを「その他の環境保全のための費用」に変更し、実質的に調査範囲を拡大した事による影響と考えられる。

研究開発に関する費用額の推計値は 2,029,822 (百万円) であり、前年度と比べると約 1.5% の減少となった。

表 6 環境保全設備投資額と環境保全費用額の項目別推移（単位：百万円）

項目	環境保全設備投資額			環境保全費用額		
	平成 21 年度 調査	平成 22 年度 調査	増減	平成 21 年度 調査	平成 22 年度 調査	増減
公害防止	447,965 (32.8%)	470,190 (30.9%)	+22,225	1,143,303 (22.4%)	1,142,990 (21.1%)	▲ 313
地球環境保全※1	674,226 (49.4%)	869,338 (57.1%)	+195,112	372,142 (7.3%)	498,325 (9.2%)	+126,183
資源循環	224,962 (16.5%)	112,030 (7.4%)	▲112,932	1,274,648 (25.0%)	1,231,402 (22.8%)	▲ 43,246
その他の環境保全活動 ※2	18,077 (1.3%)	72,175 (4.7%)	+54,098	253,438 (5.0%)	504,189 (9.3%)	+250,751
研究開発	-	-	-	2,060,137 (40.4%)	2,029,822 (37.5%)	▲ 30,315
合計	1,365,229 (100%)	1,523,733 (100%)	+158,504	5,103,668 (100%)	5,406,728 (100%)	+303,060

表 7 環境保全設備投資額と環境保全費用額の業種別推移（単位：百万円）

業種	環境保全設備投資額			環境保全費用額		
	平成 21 年度 調査	平成 22 年度 調査	増減	平成 21 年度 調査	平成 22 年度 調査	増減
農業、林業	534	958	+424	11,971	2,772	▲9,199
漁業	21	35	+14	254	1,816	+1,562
鉱業、採石業、砂利採取業	3,309	2,708	▲601	1,705	3,056	+1,351
建設業	20,882	47,093	+26,221	532,283	513,936	▲18,347
製造業						
生活関連型産業	47,865	85,312	+37,447	198,759	287,545	+88,786
基礎素材型産業	426,020	336,940	▲89,080	1,021,538	1,084,080	+62,542
加工組立型産業	264,800	167,812	▲96,988	1,972,771	2,023,307	+50,536
電気・ガス・熱供給・水道業	115,761	228,379	+112,618	732,181	719,207	▲12,974
情報通信業	17,357	34,880	+17,523	61,870	137,099	+75,229
運輸業、郵便業	316,503	461,499	+144,996	162,008	328,404	+166,396
卸売業、小売業	56,024	47,323	▲8,701	116,409	155,364	+38,955
金融業、保険業	18,115	28,594	+10,479	44,540	10,489	▲34,051
不動産業、物品賃貸業	13,891	33,155	+19,264	25,357	50,504	+25,147
サービス業	44,122	43,744	▲378	195,946	80,943	▲115,003
医療、福祉	20,026	5,300	▲14,726	26,076	8,205	▲17,871
合計	1,365,229	1,523,733	+158,504	5,103,668	5,406,728	+303,060

注）網掛け部分は参考値を示す。

4-3-2 環境保全設備投資額

環境保全設備投資額の推計値は、表8のとおりである。

環境保全設備投資額の推計値は、全体で1,523,733百万円であった。

項目別では、「地球環境保全」に関する設備投資額（869,338百万円）が最も高く、次いで「公害防止」に関する設備投資額（470,190百万円）、「資源循環」に関する設備投資額（112,030百万円）であった。

業種別では、「運輸業、郵便業」における設備投資額（461,499百万円）が最も高く、次いで「製造業（基礎素材型産業）」における設備投資額（336,940百万円）、「電気・ガス・熱供給・水道業」における設備投資額（228,379百万円）であった。

表8 環境保全設備投資額の推計値

（単位：百万円）

業種		公害防止	地球環境保全	資源循環	その他の環境保全活動	合計 (%)
農業、林業		925	30	0	3	958 (0.0%)
漁業		23	0	12	0	35 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業		2,536	0	172	0	2,708 (0.2%)
建設業		22,070	16,531	5,317	3,175	47,093 (3.1%)
製造業	生活関連型産業	33,031	37,732	13,961	607	85,312 (5.6%)
	基礎素材型産業	191,984	86,455	56,938	1,564	336,940 (22.1%)
	加工組立型産業	64,640	88,747	9,656	4,770	167,812 (11.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業		71,080	89,438	11,064	56,797	228,379 (15.0%)
情報通信業		2,202	31,636	647	394	34,880 (2.3%)
運輸業、郵便業		35,825	418,298	5,003	2,372	461,499 (30.3%)
卸売業、小売業		19,271	23,897	2,284	1,871	47,323 (3.1%)
金融業、保険業		467	27,978	11	137	28,594 (1.9%)
不動産業、物品賃貸業		19,091	13,235	635	193	33,155 (2.2%)
サービス業		7,052	30,095	6,305	292	43,744 (2.9%)
医療、福祉		12	5,264	24	0	5,300 (0.3%)
合計 (%)		470,190 (30.9%)	869,338 (57.1%)	112,030 (7.4%)	72,175 (4.6%)	1,523,733 (100.0%)

注）網掛け部分は参考値を示す。

(1) 環境保全設備投資割合

全設備投資総額に対する環境保全設備投資額の割合（以下「環境保全設備投資割合」という。）は、表 9 のとおりである。なお、環境保全設備投資割合は、推計値に基づいて算出している。

環境保全設備投資割合は、全体で 3.9%（前年度調査結果 3.0%）であった。

業種別では、「運輸業、郵便業」の環境保全設備投資割合（15.6%）が最も高く、次いで「製造業（基礎素材型産業）」（9.5%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（8.0%）であった。

表 9 環境保全設備投資割合

（単位：百万円）

業種		環境保全設備投資額(推計値)	全設備投資総額(推計値)	環境保全設備投資割合(%)
農業、林業		958	348,940	0.3%
漁業		35	9,496	0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業		2,708	6,379	42.5%
建設業		47,093	653,404	7.2%
製造業	生活関連型産業	85,312	1,347,816	6.3%
	基礎素材型産業	336,940	3,561,922	9.5%
	加工組立型産業	167,812	6,257,757	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業		228,379	2,870,034	8.0%
情報通信業		34,880	9,522,250	0.4%
運輸業、郵便業		461,499	2,966,638	15.6%
卸売業、小売業		47,323	1,584,329	3.0%
金融業、保険業		28,594	5,217,648	0.5%
不動産業、物品賃貸業		33,155	2,840,616	1.2%
サービス業		43,744	1,380,761	3.2%
医療、福祉		5,300	470,283	1.1%
合計		1,523,733	39,038,274	3.9%

注）網掛け部分は参考値を示す。

(2) 公害防止

公害防止に関する設備投資額の推計値は、表 10 のとおりである。

公害防止に関する設備投資額では、「大気汚染防止」に関する設備投資額（243,643 百万円）が最も高く、次いで「水質汚濁防止」に関する設備投資額（140,340 百万円）、「騒音・振動防止」に関する設備投資額（54,255 百万円）であった。

表 10 公害防止に関する設備投資額の推計値

(単位：百万円)

業種		大気汚染 防止	水質汚濁 防止	土壌・地下 水汚染防 止	騒音・振動 防止	その他 (PCB、アス ベスト、悪 臭等)	合計 (%)
農業、林業		5	920	0	0	0	925 (0.2%)
漁業		0	20	3	0	0	23 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取 業		798	1,722	16	0	0	2,536 (0.5%)
建設業		3,230	8,227	550	7,913	2,151	22,070 (4.7%)
製 造 業	生活関連型産業	11,006	17,397	776	2,046	1,786	33,031 (7.0%)
	基礎素材型産業	130,836	46,729	3,939	1,517	8,962	191,984 (40.8%)
	加工組立型産業	20,828	32,495	3,631	3,642	4,044	64,640 (13.7%)
電気・ガス・熱供給・水道 業		39,453	13,869	418	16,611	730	71,080 (15.1%)
情報通信業		54	0	0	0	2,148	2,202 (0.5%)
運輸業、郵便業		1,331	11,942	158	22,146	249	35,825 (7.6%)
卸売業、小売業		15,626	3,260	147	125	114	19,271 (4.1%)
金融業、保険業		11	27	93	103	233	467 (0.1%)
不動産業、物品賃貸業		19,091	0	0	0	0	19,091 (4.1%)
サービス業		1,367	3,727	1,450	152	356	7,052 (1.5%)
医療、福祉		6	6	0	0	0	12 (0.0%)
合計 (%)		243,643 (51.8%)	140,340 (29.8%)	11,181 (2.4%)	54,255 (11.5%)	20,770 (4.5%)	470,190 (100.0%)

注) 網掛け部分は参考値を示す。

(3) 地球環境保全

地球環境保全に関する設備投資額の推計値は、表 11 のとおりである。

地球環境保全に関する設備投資額では、「省エネルギー設備（環境保全目的部分）」に関する設備投資額（651,604 百万円）が最も高く、次いで「CO₂の少ない燃料への転換目的の設備」に関する設備投資額（59,011 百万円）、「再生可能エネルギー設備（発電設備）」に関する設備投資額（32,011 百万円）であった。

表 11 地球環境保全に関する設備投資額の推計値（単位：百万円）

業種	省エネルギー設備（環境保全目的部分）	発電設備	熱利用設備	CO ₂ の少ない燃料への転換目的の設備	工業プロセス由来の CO ₂ 排出抑制設備	CO ₂ 以外の温室効果ガス（5 ガス*）排出抑制設備	CDM プロジェクトへの出資	将来償却する CER 等クレジット購入	その他地球環境保全設備（オゾン層破壊防止関連等）	合計（%）
農業、林業	30	0	0	0	0	0	0	0	0	30 (0.0%)
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
建設業	15,248	505	266	82	31	0	0	0	399	16,531 (1.9%)
製造業	生活関連型産業	25,565	802	439	6,481	3,348	478	0	23	37,732 (4.3%)
	基礎素材型産業	48,756	2,315	857	14,013	3,758	3,018	0	11,682	86,455 (9.9%)
	加工組立型産業	49,480	2,025	870	5,886	21,616	1,139	1	174	88,747 (10.2%)
電気・ガス・熱供給・水道業	33,100	8,347	67	350	26	726	26,417	18,770	1,635	89,438 (10.3%)
情報通信業	25,077	2,219	0	150	79	0	0	0	4,112	31,636 (3.6%)
運輸業、郵便業	381,162	1,102	0	21,556	1,966	10,226	0	0	2,285	418,298 (48.1%)
卸売業、小売業	15,611	373	1,026	5,976	505	0	0	0	407	23,897 (2.7%)
金融業、保険業	26,936	526	0	434	11	52	0	0	19	27,978 (3.2%)
不動産業、物品賃貸業	4,906	8,329	0	0	0	0	0	0	0	13,235 (1.5%)
サービス業	20,468	5,468	77	4,081	0	0	0	0	1	30,095 (3.5%)
医療、福祉	5,264	0	0	0	0	0	0	0	0	5,264 (0.6%)
合計（%）	651,604 (75.0%)	32,010 (3.7%)	3,601 (0.4%)	59,011 (6.8%)	31,341 (3.6%)	15,640 (1.8%)	26,418 (3.0%)	30,648 (3.5%)	19,065 (2.2%)	869,338 (100.0%)

注）網掛け部分は参考値を示す。

(4) 資源循環

資源循環に関する設備投資額の推計値は、表 12 のとおりである。

資源循環に関する設備投資額では、「廃棄物等の再資源化、処理・処分」に関する設備投資額（64,152 百万円）が最も高く、次いで「資源の効率的利用」に関する設備投資額（39,180 百万円）、「製品・商品等の回収、再商品化、再資源化、処理・処分」に関する設備投資額（8,698 百万円）であった。

(5) その他の環境保全活動

その他の環境保全活動に関する設備投資額の推計値は、表 12 のとおりである。

その他の環境保全活動に関する設備投資額は、「環境負荷監視等のための情報システム」への設備投資額のみが調査対象となっている。

その他の環境保全活動に関する設備投資額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」における設備投資額（56,797 百万円）が最も高く、次いで「製造業（加工組立型産業）」における設備投資額（4,770 百万円）、「建設業」における設備投資額（3,175 百万円）であった。

表 12 資源循環及びその他の環境保全活動に関する設備投資額の推計値

（単位：百万円）

業種		資源循環				その他の環境保全活動
		廃棄物等の再資源化、処理・処分	製品・商品等の回収、再商品化、再資源化、処理・処分	資源の効率的利用	合計(%)	環境負荷監視等のための情報システム(%)
農業、林業		0	0	0	0 (0.0%)	3 (0.0%)
漁業		12	0	0	12 (0.0%)	0 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業		172	0	0	172 (0.2%)	0 (0.0%)
建設業		3,581	1,736	0	5,317 (4.7%)	3,175 (4.4%)
製造業	生活関連型産業	10,697	1,115	2,149	13,961 (12.5%)	607 (0.8%)
	基礎素材型産業	21,332	5,084	30,522	56,938 (50.8%)	1,564 (2.2%)
	加工組立型産業	4,504	330	4,822	9,656 (8.6%)	4,770 (6.6%)
電気・ガス・熱供給・水道業		11,005	1	58	11,064 (9.9%)	56,797 (78.7%)
情報通信業		280	0	368	647 (0.6%)	394 (0.5%)
運輸業、郵便業		4,187	0	816	5,003 (4.5%)	2,372 (3.3%)

卸売業、小売業	1,595	432	257	2,284 (2.0%)	1,871 (2.6%)
金融業、保険業	0	0	11	11 (0.0%)	137 (0.2%)
不動産業、物品賃貸業	520	0	115	635 (0.6%)	193 (0.3%)
サービス業	6,267	0	38	6,305 (5.6%)	292 (0.4%)
医療、福祉	0	0	24	24 (0.0%)	0 (0.0%)
合計 (%)	64,152 (57.3%)	8,698 (7.8%)	39,180 (35.0%)	112,030 (100.0%)	72,175 (100.0%)

注) 網掛け部分は参考値を示す。

4-3-3. 環境保全費用額³

環境保全費用額の推計値は、表 13 のとおりである。

環境保全に関する費用額の推計値は、全体で 5,406,728 百万円であった。

項目別では、「研究開発」に関する費用額 (2,029,822 百万円) が最も高く、次いで「資源循環」に関する費用額 (1,231,402 百万円)、「公害防止」に関する費用額 (1,142,990 百万円) であった。

業種別では、「製造業 (加工組立型産業)」における環境保全費用額 (2,023,307 百万円) が最も高く、次いで「製造業 (基礎素材型産業)」の環境保全費用額 (1,084,080 百万円)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(719,207 百万円) であった。

表 13 環境保全費用額の推計値

(単位：百万円)

業種		公害防止	地球環境保全	資源循環	その他の環境保全活動	研究開発	合計 (%)
農業、林業		1,569	1	1,060	82	60	2,772 (0.1%)
漁業		1,804	4	0	8	0	1,816 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,811	0	1,180	56	8	3,056 (0.1%)
建設業		147,328	19,580	247,373	43,425	56,229	513,936 (9.5%)
製造業	生活関連型産業	75,523	22,632	87,622	30,621	71,148	306,986 (5.3%)
	基礎素材型産業	426,000	119,424	284,052	72,556	182,048	1,211,728 (20.1%)
	加工組立型産業	124,353	56,173	138,058	97,766	1,606,957	1,829,763 (37.4%)
電気・ガス・熱供給・水道業		239,058	116,410	167,679	160,448	35,612	710,558 (13.3%)

³ 以下、費用額については、原則として減価償却費を含む。

情報通信業	767	34,930	59,500	22,248	19,654	137,099 (2.5%)
運輸業、郵便業	65,928	91,952	109,675	29,274	31,575	548,788 (6.1%)
卸売業、小売業	23,244	17,702	65,828	28,282	20,308	155,364 (2.9%)
金融業、保険業	1,923	4,459	1,984	1,883	240	10,489 (0.2%)
不動産業、物品賃貸業	18,273	3,759	21,150	7,322	0	50,504 (0.9%)
サービス業	14,648	10,256	40,118	9,939	5,982	78,126 (1.5%)
医療、福祉	761	1,044	6,122	278	0	8,205 (0.2%)
合計 (%)	1,142,990 (21.1%)	498,325 (9.2%)	1,231,402 (22.8%)	504,189 (9.3%)	2,029,822 (37.6%)	5,406,728 (100.0%)

注) 網掛け部分は参考値を示す。

(1) 公害防止

公害防止に関する費用額の推計値は、表 14 のとおりである。

公害防止に関する費用額では、「大気汚染防止」に関する費用額（526,738 百万円）が最も高く、次いで「水質汚濁防止」に関する費用額（418,823 百万円）、「その他（PCB、アスベスト、悪臭等）公害防止」に関する費用額（94,568 百万円）であった。

表 14 公害防止に関する費用額の推計値

（単位：百万円）

業種		大気汚染 防止	水質汚濁 防止	土壌・地下 水汚染防 止	騒音・振動 防止	その他 (PCB、ア スベスト、 悪臭等)	合計 (%)
農業、林業		13	1,553	2	0	1	1,569 (0.1%)
漁業		0	1,804	0	0	0	1,804 (0.2%)
鉱業、採石業、砂利採取 業		1,087	725	0	0	0	1,811 (0.2%)
建設業		61,782	26,243	3,640	31,564	24,099	147,328 (12.9%)
製 造 業	生活関連型産業	13,883	53,022	561	2,641	5,415	75,523 (6.6%)
	基礎素材型産業	200,532	202,773	7,710	3,547	11,439	426,000 (37.3%)
	加工組立型産業	44,231	57,608	4,137	3,700	14,677	124,353 (10.9%)
電気・ガス・熱供給・水道 業		167,173	27,605	2,802	22,552	18,927	239,058 (20.9%)
情報通信業		105	171	20	0	471	767 (0.1%)

運輸業、郵便業	17,859	25,964	770	17,127	4,208	65,928 (5.8%)
卸売業、小売業	16,710	5,339	242	361	592	23,244 (2.0%)
金融業、保険業	187	699	480	261	295	1,923 (0.2%)
不動産業、物品賃貸業	2,005	4,287	0	0	11,981	18,273 (1.6%)
サービス業	1,153	10,343	294	452	2,407	14,648 (1.3%)
医療、福祉	20	685	0	0	56	761 (0.1%)
合計 (%)	526,738 (46.1%)	418,823 (36.6%)	20,657 (1.8%)	82,204 (7.2%)	94,568 (8.3%)	1,142,990 (100.0%)

注) 網掛け部分は参考値を示す。

(2) 地球環境保全

地球環境保全に関する費用額の推計値は、表 15 のとおりである。

地球環境保全に関する費用額では、「省エネルギー」に関する費用額（260,958 百万円）が最も高く、次いで「その他地球環境保全（オゾン層破壊防止関連等）」の費用額（89,920 百万円）、「再生可能エネルギー」に関する費用額（69,235 百万円）であった。

表 15 地球環境保全に関する費用額の推計値（単位：百万円）

業種	省エネルギー	再生可能エネルギー	その他の地球温暖化防止関連					その他地球環境保全(オゾン層破壊防止関連等)	合計 (%)
			グリーン電力証書購入	オフセットクレジット(J-VET)の購入	京都メカニズムの取得(CER等の海外排出量購入等)	国内クレジット	その他クレジット		
農業、林業	1	0	0	0	0	0	0	1	1 (0.0%)
漁業	4	0	0	0	0	0	0	0	4 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
建設業	2,689	24	61	0	12,459	47	22	4,278	19,580 (3.9%)
製造業	生活関連型産業	21,728	338	37	18	40	8	4	22,632 (4.5%)
	基礎素材型産業	86,695	6,407	50	0	4,204	1	13,011	119,424 (24.0%)
	加工組立型産業	46,598	184	452	0	185	0	0	56,173 (11.3%)
電気・ガス・熱供給・水道業	7,992	59,699	8	54	45,819	1,076	0	1,761	116,410 (23.4%)
情報通信業	29,749	699	63	8	0	0	0	4,412	34,930 (7.0%)
運輸業、郵便業	35,263	67	169	0	0	0	0	56,453	91,952 (18.5%)
卸売業、小売業	14,381	17	119	0	0	56	0	3,129	17,702 (3.6%)
金融業、保険業	3,225	11	0	0	135	0	0	1,088	4,459 (0.9%)
不動産業、物品賃貸業	3,663	0	85	0	12	0	0	0	3,759 (0.8%)
サービス業	8,284	1,431	11	0	0	0	0	530	10,256 (2.1%)
医療、福祉	687	357	0	0	0	0	0	0	1,044 (0.2%)
合計 (%)	260,958 (52.4%)	69,235 (13.9%)	1,054 (0.2%)	80 (0.0%)	62,853 (12.6%)	1,187 (0.2%)	13,038 (2.6%)	89,920 (18.0%)	498,325 (100.0%)

(3) 資源循環

資源循環に関する費用額の推計値は、表 16 のとおりである。

資源循環に関する費用額では、「廃棄物等の再資源化、処理・処分」に関する費用額（992,432 百万円）が最も高く、次いで「資源の効率的利用」に関する費用額（151,357 百万円）、「製品・商品等の回収、再商品化、再資源化、処理・処分」に関する費用額（87,613 百万円）であった。

表 16 資源循環に関する費用額の推計値

（単位：百万円）

業種		廃棄物の再資源化、処理・処分	製品・商品等の回収、再商品化、再資源化、処理・処分	資源の効率的利用	合計 (%)
農業、林業		1,050	11	0	1,060 (0.1%)
漁業		0	0	0	0 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,180	0	0	1,180 (0.1%)
建設業		233,242	939	13,192	247,373 (20.1%)
製造業	生活関連型産業	68,404	12,616	6,602	87,622 (7.1%)
	基礎素材型産業	235,916	23,021	25,115	284,052 (23.1%)
	加工組立型産業	95,526	32,915	9,617	138,058 (11.2%)
電気・ガス・熱供給・水道業		109,862	69	57,748	167,679 (13.6%)
情報通信業		24,468	1,897	33,135	59,500 (4.8%)
運輸業、郵便業		107,878	715	1,082	109,675 (8.9%)
卸売業、小売業		52,193	12,298	1,337	65,828 (5.3%)
金融業、保険業		1,533	222	229	1,984 (0.2%)
不動産業、物品賃貸業		17,725	2,558	867	21,150 (1.7%)
サービス業		37,435	315	2,368	40,118 (3.3%)
医療、福祉		6,020	36	66	6,122 (0.5%)
合計 (%)		992,432 (80.6%)	87,613 (7.1%)	151,357 (12.3%)	1,231,402 (100.0%)

注）網掛け部分は参考値を示す。

(4) その他の環境保全

その他の環境保全に関する費用額の推計値は、表 17 のとおりである。

その他の環境保全に関する費用額では、「その他の環境保全」に関する費用額（283,316 百万円）が最も高く、次いで「緑地等の保全、維持管理」に関する費用額（87,660 百万円）、「発生した汚染の浄化、生態系の修復等」に関する費用額（50,881 百万円）であった。

表 17 その他の環境保全に関する費用額の推計値

（単位：百万円）

業種		環境関連の情報開示、広報	環境保全活動に関わる寄付金等	緑地等の保全、維持管理	発生した汚染の浄化、生態系の修復等	環境保全に関わる損害賠償等、汚染負荷量賦課金	その他の環境保全活動	合計 (%)
農業、林業		1	0	76	0	1	5	82 (0.0%)
漁業		0	4	4	0	0	0	8 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業		0	0	47	0	8	0	56 (0.0%)
建設業		6,032	793	4,768	8,400	1,050	22,382	43,425 (8.6%)
製造業	生活関連型産業	3,618	559	5,052	7,288	2,304	11,801	30,621 (6.1%)
	基礎素材型産業	5,362	2,834	17,571	1,449	21,001	24,339	72,556 (14.4%)
	加工組立型産業	8,285	2,258	15,648	19,387	5,340	46,847	97,766 (19.4%)
電気・ガス・熱供給・水道業		6,573	370	14,483	1,546	10,799	126,676	160,448 (31.8%)
情報通信業		4,277	314	1,903	712	72	14,970	22,248 (4.4%)
運輸業、郵便業		1,706	183	7,570	4,732	35	15,047	29,274 (5.8%)
卸売業、小売業		1,968	995	3,302	88	828	21,102	28,282 (5.6%)
金融業、保険業		922	421	318	0	0	222	1,883 (0.4%)
不動産業、物品賃貸業		855	180	5,875	0	0	413	7,322 (1.5%)
サービス業		278	36	8,133	196	99	1,197	9,939 (2.0%)
医療、福祉		0	0	218	42	18	0	278 (0.1%)
合計 (%)		39,877 (7.9%)	8,947 (1.8%)	84,969 (16.9%)	43,840 (8.7%)	41,555 (8.2%)	285,000 (56.5%)	504,189 (100.0%)

注）網掛け部分は参考値を示す。

(5) 研究開発

研究開発に関する費用額の推計値は、表 18 のとおりである。

研究開発に関する費用では、「製造業（加工組立型産業）」に関する費用額（1,606,957 百万円）

が最も高く、次いで「製造業（基礎素材型産業）」に関する費用額（182,048 百万円）、「製造業（生活関連型産業）」に関する費用額（71,148 百万円）であった。

なお、研究開発に関する費用額は、当年度の調査より内訳も調査対象として調査を実施したが、十分な有効回答が得られなかったため、開示対象外とする。

表 18 研究開発に関する費用額の推計値

（単位：百万円）

業種		合計 (%)
農業、林業		60 (0.0%)
漁業		0 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業		8 (0.0%)
建設業		56,229 (2.8%)
製 造 業	生活関連型産業	71,148 (3.5%)
	基礎素材型産業	182,048 (9.0%)
	加工組立型産業	1,606,957 (79.2%)
電気・ガス・熱供給・水道業		35,612 (1.8%)
情報通信業		19,654 (1.0%)
運輸業、郵便業		31,575 (1.6%)
卸売業、小売業		20,308 (1.0%)
金融業、保険業		240 (0.0%)
不動産業、物品賃貸業		0 (0.0%)
サービス業		5,982 (0.3%)
医療、福祉		0 (0.0%)
合計 (%)		2,029,822 (100.0%)

注）網掛け部分は参考値を示す。

4-4. 平均値

環境保全設備投資額の平均値は、表 19 のとおりである。

環境保全設備投資額の平均値は、「地球環境保全」に関する設備投資額の平均値（144 百万円）が最も高く、次いで「公害防止」に関する設備投資額の平均値（118 百万円）、「その他の環境保全活動」に関する設備投資額の平均額（32 百万円）であった。

表 19 環境保全設備投資額の平均値

（単位：百万円）

業種	公害防止	地球環境保全	資源循環	その他の環境保全活動	合計
農業、林業	9	0	0	0	10
漁業	1	0	0	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	121	0	8	0	131
建設業	45	43	7	8	105
製造業					
生活関連型産業	79	90	51	2	223
基礎素材型産業	266	127	74	2	406
加工組立型産業	56	48	8	3	92
電気・ガス・熱供給・水道業	2,541	1,501	403	2,125	4,372
情報通信業	4	57	1	1	65
運輸業、郵便業	98	982	16	2	1,082
卸売業、小売業	5	25	2	2	32
金融業、保険業	1	90	0	0	92
不動産業、物品賃貸業	78	50	2	1	131
サービス業	11	31	7	1	50
医療、福祉	0	22	0	0	22
合計	118	144	27	32	266

注）網掛け部分は参考値を示す。

環境保全費用額の平均値は、表 20 のとおりである。

環境保全費用額の平均値は、「研究開発」に関する費用額の平均値（478 百万円）が最も高く、次いで「公害防止」に関する費用額の平均値（311 百万円）、「資源循環」に関する費用額の平均値（273 百万円）であった。

表 20 環境保全費用額の平均値

（単位：百万円）

業種	公害防止	地球環境保全	資源循環	その他の環境保全活動	研究開発	合計
農業、林業	16	0	15	1	1	33
漁業	56	0	0	0	0	57
鉱業、採石業、砂利採取業	86	0	56	3	0	160
建設業	388	19	511	115	138	918

製造業	生活関連型産業	223	62	235	101	199	865
	基礎素材型産業	577	116	391	95	249	1,369
	加工組立型産業	113	45	118	87	1,345	1,223
電気・ガス・熱供給・水道業		8,560	4,178	5,722	5,768	1,309	24,577
情報通信業		1	63	110	41	34	261
運輸業、郵便業		97	258	298	35	97	723
卸売業、小売業		9	19	63	36	25	161
金融業、保険業		6	14	6	6	1	33
不動産業、物品賃貸業		35	5	79	26	0	138
サービス業		18	22	42	11	7	102
医療、福祉		1	0	9	1	0	10
合計		311	126	273	153	478	1,183

注）網掛け部分は参考値を示す。

(1) 公害防止

公害防止に関する設備投資額及び費用額の平均値は、表 21 のとおりである。

設備投資額の平均値では、従業員規模が 1,000 人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」（3,491 百万円）が最も高く、次いで 1,000 人以上の「製造業（基礎素材型産業）」（692 百万円）、1,000 人以上の「運輸業、郵便業」（318 百万円）であった。

費用額の平均値では、従業員規模が 1,000 人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」（11,761 百万円）が最も高く、次いで 1,000 人以上の「製造業（基礎素材型産業）」（1,501 百万円）、1,000 人以上の「建設業」（1,094 百万円）であった。

表 21 公害防止に関する設備投資額及び費用額の平均値
(単位：百万円)

業種	従業員規模	設備投資額	費用額
農業、林業	100-299	0	1
	300-499	0	0
	500-999	101	171
	全体平均	9	16
漁業	100-299	1	56
	500-999	0	0
	全体平均	1	56
鉱業、採石業、砂利採取業	100-299	121	86
	300-499	0	0
	500-999	0	0
	1000-	0	0
	全体平均	121	86
建設業	300-499	2	0
	500-999	34	29
	1000-	106	1,094

		全体平均	45	388
製 				

注 1) 網掛け部分は参考値を示す。

(2) 地球環境保全

地球環境保全に関する設備投資額及び費用額の平均値は、表 22 のとおりである。

設備投資額の平均値では、従業員規模が 1,000 人以上の「運輸業、郵便業」(3,536 百万円)が最も高く、次いで 1,000 人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」(2,186 百万円)、1,000 人以上の「製造業（基礎素材型産業）」(323 百万円)であった。

費用額の平均値では、従業員規模が 1,000 人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」(5,735 百万円)が最も高く、次いで 1,000 人以上の「運輸業、郵便業」(769 百万円)、1,000 人以上の「製造業（基礎素材型産業）」(270 百万円)であった。

表 22 地球環境保全に関する設備投資額及び費用額の平均値
(単位：百万円)

業種		従業員規模	設備投資額	費用額
農業、林業		100-299	1	0
		300-499	0	0
		500-999	0	0
		全体平均	0	0
漁業		100-299	0	0
		500-999	0	0
		全体平均	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業		100-299	0	0
		300-499	0	0
		500-999	0	0
		1000-	0	0
		全体平均	0	0
建設業		300-499	1	1
		500-999	1	3
		1000-	122	52
		全体平均	43	19
製 造 業	生活関連型産業	300-499	21	4
		500-999	89	64
		1000-	143	100
		全体平均	90	62
	基礎素材型産業	300-499	40	28
		500-999	19	46
		1000-	323	270
		全体平均	127	116
	加工組立型産業	300-499	8	9
		500-999	30	4
		1000-	94	106
		全体平均	48	45
電気・ガス・熱供給・水道業		300-499	2	14
		500-999	51	48
		1000-	2,186	5,735
		全体平均	1,501	4,178

情報通信業	300-499	1	0
	500-999	4	1
	1000-	167	192
	全体平均	57	63
運輸業、郵便業	300-499	10	1
	500-999	11	110
	1000-	3,536	769
	全体平均	982	258
卸売業、小売業	300-499	1	0
	500-999	15	12
	1000-	40	30
	全体平均	25	19
金融業、保険業	300-499	2	1
	500-999	5	4
	1000-	143	20
	全体平均	90	14
不動産業、物品賃貸業	300-499	33	9
	500-999	90	3
	1000-	20	1
	全体平均	50	5
サービス業(医療除く)	300-499	12	1
	500-999	11	0
	1000-	40	31
	全体平均	31	22
医療、福祉	300-499	0	1
	500-999	2	1
	1000-	33	0
	全体平均	22	0
合計	-	144	126

注 1) 網掛け部分は参考値を示す。

(3) 資源循環に関する設備投資額及び費用額

資源循環に関する設備投資額及び費用額の平均値は、表 23 のとおりである。

設備投資額の平均値では、従業員規模が 1,000 人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」(564 百万円) が最も高く、次いで 300 人以上 500 人未満の「製造業(基礎素材型産業)」(134 百万円)、1,000 人以上の「製造業(生活関連型産業)」(134 百万円) であった。

費用額の平均値では、従業員規模が 1,000 人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く(7,999 百万円)、次いで 1,000 人以上の「建設業」(1,413 百万円)、1,000 人以上の「運輸業、郵便業」(1,041 百万円) であった。

表 23 資源循環に関する設備投資額及び費用額の平均値

(単位：百万円)

業種		従業員規模	設備投資額	費用額
農業、林業		100-299	0	21
		300-499	0	0
		500-999	0	0
		全体平均	0	15
漁業		100-299	0	0
		500-999	0	0
		全体平均	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業		100-299	8.2	56
		300-499	0	0
		500-999	0	0
		1000-	0	0
		全体平均	8	56
建設業		300-499	0	15
		500-999	15	72
		1000-	9	1,413
		全体平均	7	511
製造業	生活関連型産業	300-499	7	14
		500-999	5	218
		1000-	134	412
		全体平均	51	235
	基礎素材型産業	300-499	134	116
		500-999	8	125
		1000-	99	942
		全体平均	74	391
	加工組立型産業	300-499	1	46
		500-999	2	33
		1000-	19	239
		全体平均	8	118
電気・ガス・熱供給・水道業		300-499	0	28
		500-999	0	32
		1000-	564	7,999
		全体平均	403	5,722
情報通信業		300-499	0	1
		500-999	1	3
		1000-	2	324
		全体平均	1	110
運輸業、郵便業		300-499	0	9
		500-999	0	17
		1000-	59	1,041
		全体平均	16	298
卸売業、小売業		300-499	0	7
		500-999	3	37
		1000-	2	102
		全体平均	2	63

金融業、保険業	300-499	0	1
	500-999	0	2
	1000-	0	9
	全体平均	0	6
不動産業、物品賃貸業	300-499	0	5
	500-999	1	171
	1000-	8	90
	全体平均	2	79
サービス業(医療除く)	300-499	0	0
	500-999	1	3
	1000-	9	62
	全体平均	7	42
医療、福祉	300-499	0	3
	500-999	0	7
	1000-	0	12
	全体平均	0	9
合計	-	27	273

注 1) 網掛け部分は参考値を示す

(4) その他の環境保全活動

その他の環境保全活動に関する設備投資額及び費用額の平均値は、表 24 のとおりである。

設備投資額の平均値では、従業員規模が 1,000 人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」(2,975 百万円) が最も高く、次いで 1,000 人以上の「建設業」(24 百万円)、1,000 人以上の「製造業（基礎素材型産業）」(6 百万円) 及び 300 人以上 500 人未満の「運輸業、郵便業」(6 百万円) であった。

費用額の平均値では、従業員規模が 1,000 人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」(7,896 百万円) が最も高く、次いで 1,000 人以上の「建設業」(330 百万円)、「製造業（生活関連型産業）」(260 百万円) であった。

(5) 研究開発

研究開発に関する費用額の平均値は、表 24 のとおりである。

研究開発に関する費用額の平均値では、従業員規模が 1,000 人以上の「製造業（加工組立型産業）」(3,411 百万円) が最も高く、次いで 1,000 人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」(1,798 百万円)、1,000 人以上の「製造業（基礎素材型産業）」(676 百万円) であった。

表 24 その他の環境保全活動に関する設備投資額及び費用額、研究開発に関する費用額の平均値
(単位：百万円)

業種		従業員規模	その他の環境保全活動		研究開発に 関する費用額
			設備投資額	費用額	
農業、林業		100-299	0	2	1
		300-499	0	0	0
		500-999	0	0	0
		全体平均	0	1	1
漁業		100-299	0	0	0
		500-999	0	0	0
		全体平均	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業		100-299	0	3	0
		300-499	0	0	0
		500-999	0	0	0
		1000-	0	0	0
		全体平均	0	3	0
建設業		300-499	0	1	0
		500-999	0	4	52
		1000-	24	330	359
		全体平均	8	115	138
製 造 業	生活関連型産業	300-499	0	2	0
		500-999	1	16	1
		1000-	3	260	566
		全体平均	2	101	199
	基礎素材型産業	300-499	0	26	12
		500-999	1	24	40
		1000-	6	241	676
		全体平均	2	95	249
	加工組立型産業	300-499	6	19	49
		500-999	0	9	22
		1000-	4	203	3,411
		全体平均	3	87	1,345
電気・ガス・熱供給・水道業		300-499	0	116	0
		500-999	0	47	18
		1000-	2,975	7,896	1,798
		全体平均	2,125	5,768	1,309
情報通信業		300-499	0	0	0
		500-999	0	2	0
		1000-	2	123	109
		全体平均	1	41	34
運輸業、郵便業		300-499	6	13	0
		500-999	0	27	0
		1000-	2	73	338
		全体平均	2	35	97
卸売業、小売業		300-499	0	0	0
		500-999	2	2	0
		1000-	1	78	57
		全体平均	2	36	25

金融業、保険業	300-499	0	0	0
	500-999	0	1	0
	1000-	1	9	1
	全体平均	0	6	1
不動産業、物品賃貸業	300-499	0	1	0
	500-999	0	57	0
	1000-	3	35	0
	全体平均	1	26	0
サービス業(医療除く)	300-499	0	2	0
	500-999	0	2	0
	1000-	1	15	11
	全体平均	1	11	7
医療、福祉	300-499	0	0	0
	500-999	0	1	0
	1000-	0	1	0
	全体平均	0	1	0
合計	-	32	153	478

注 1) 網掛け部分は参考値を示す。

以上

【参考1】

表 細分化前後の業種の比較

細分化前	細分化後
農業、林業	農業、林業
漁業	漁業
鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業
建設業	建設業
製造業（生活関連型産業）	その他の製造業
	なめし革・同製品・毛皮製造業
	印刷・同関連業
	飲料・たばこ・飼料製造業
	家具・装備品製造業
	食料品製造業
	繊維工業
製造業（基礎素材型産業）	ゴム製品製造業
	パルプ・紙・紙加工品製造業
	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
	化学工業
	金属製品製造業
	石油製品・石炭製品製造業
	鉄鋼業
	非鉄金属製造業
	木材・木製品製造業（家具を除く）
	窯業・土石製品製造業
製造業（加工組立型産業）	はん用機械器具製造業
	業務用機械器具製造業
	情報通信機械器具製造業
	生産用機械器具製造業
	電気機械器具製造業
	電子部品・デバイス・電子回路製造業
	輸送用機械器具製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	ガス業
	水道業
	電気業
	熱供給業
情報通信業	情報通信業

運輸業、郵便業	運輸に附帯するサービス業
	航空運輸業
	水運業
	倉庫業
	鉄道業
	道路貨物運送業
	道路旅客運送業
	郵便業（信書便事業を含む）
卸売業、小売業	卸売業、小売業
金融業、保険業	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業
サービス業	サービス業（他に分類されないもの）
	廃棄物処理業
	学術研究、専門・技術サービス業
	教育、学習支援業
	公務（他に分類されるものを除く）
	宿泊業、飲食サービス業
	生活関連サービス業、娯楽業
	複合サービス業
医療、福祉	医療、福祉
計 15 業種	計 53 業種